

第18期

運用報告書(全体版)

日本新生ファンド 愛称：ライジングパワー

【2019年9月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本新生ファンド（愛称：ライジングパワー）」は、2019年9月19日に第18期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2001年9月20日から2021年9月17日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 投資にあたっては、構造改革を通じた経済の活性化により90年代の「停滞の10年」を抜け出し「躍動の10年」が展望される日本経済の方向性に焦点をあて、経済社会の構造改革が進展することにより新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業、構造改革が進展中でも競争上の優位を保てると判断できる企業およびより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	(参考指数)	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
14期(2015年9月24日)	13,548	400	0.5	1,426.97	7.1	17,571.83	7.7	94.1	—	204
15期(2016年9月20日)	12,511	200	△ 6.2	1,316.97	△ 7.7	16,492.15	△ 6.1	91.4	—	176
16期(2017年9月19日)	16,345	600	35.4	1,667.88	26.6	20,299.38	23.1	94.7	—	210
17期(2018年9月19日)	17,545	800	12.2	1,785.66	7.1	23,672.52	16.6	94.2	—	217
18期(2019年9月19日)	16,163	600	△ 4.5	1,615.66	△ 9.5	22,044.45	△ 6.9	95.4	—	174

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

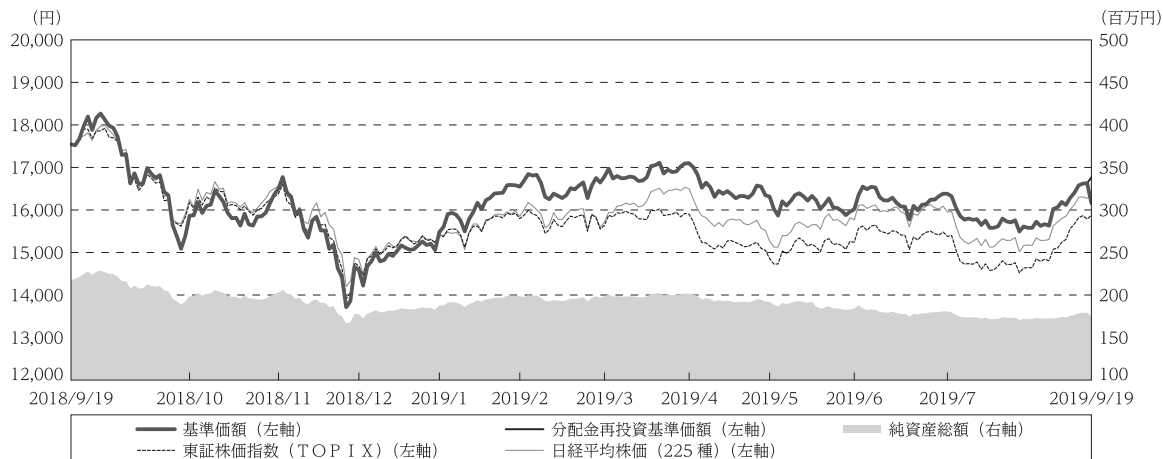
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2018年9月19日	17,545	—	1,785.66	—	23,672.52	—	94.2	—
9月末	18,171	3.6	1,817.25	1.8	24,120.04	1.9	94.8	—
10月末	15,866	△ 9.6	1,646.12	△ 7.8	21,920.46	△ 7.4	86.3	—
11月末	16,501	△ 6.0	1,667.45	△ 6.6	22,351.06	△ 5.6	92.3	—
12月末	14,585	△ 16.9	1,494.09	△ 16.3	20,014.77	△ 15.5	91.8	—
2019年1月末	15,479	△ 11.8	1,567.49	△ 12.2	20,773.49	△ 12.2	92.2	—
2月末	16,547	△ 5.7	1,607.66	△ 10.0	21,385.16	△ 9.7	90.8	—
3月末	16,787	△ 4.3	1,591.64	△ 10.9	21,205.81	△ 10.4	93.6	—
4月末	17,099	△ 2.5	1,617.93	△ 9.4	22,258.73	△ 6.0	93.0	—
5月末	16,316	△ 7.0	1,512.28	△ 15.3	20,601.19	△ 13.0	94.6	—
6月末	16,015	△ 8.7	1,551.14	△ 13.1	21,275.92	△ 10.1	94.2	—
7月末	16,381	△ 6.6	1,565.14	△ 12.3	21,521.53	△ 9.1	93.5	—
8月末	15,724	△ 10.4	1,511.86	△ 15.3	20,704.37	△ 12.5	95.6	—
(期末)								
2019年9月19日	16,763	△ 4.5	1,615.66	△ 9.5	22,044.45	△ 6.9	95.4	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年9月20日～2019年9月19日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年9月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、陸運業、サービス業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、チームスピリット、オリエンタルランド、共栄セキュリティサービスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、建設業、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ツクイ、ソニー、スズキなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年9月20日～2019年9月19日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感が強まる中、2018年10月から12月下旬にかけて大幅に下落しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めを慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、4月にかけて堅調に推移しました。その後、米中貿易摩擦の深刻化が意識され、8月までは軟調に推移しましたが、期末にかけては、主要国・地域の緩 and 和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから、持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年9月20日～2019年9月19日）

当ファンドは、経済社会の構造改革の進展において、新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業、競争上の優位性を保てると判断できる企業およびより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資を行っております。

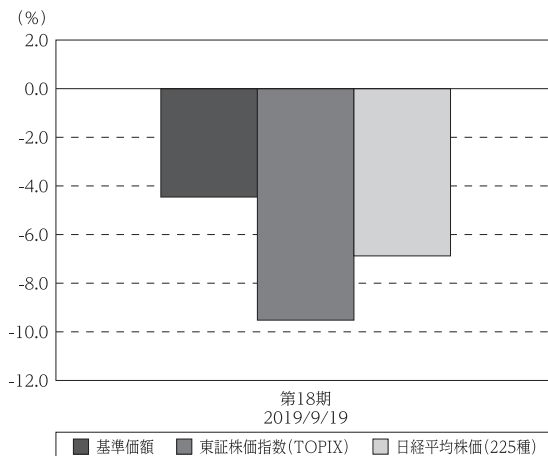
当期の運用につきましては、世界での空調機器の販売拡大が期待されるダイキン工業や、化学プラントなどのメンテナンス需要拡大による成長が期待される山九などを新規に買い付けました。一方、米中貿易摩擦による業績悪化懸念が強まった三浦工業や、株価上昇により指標面での割安感が後退したと考えたオリエンタルランドなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年9月20日～2019年9月19日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（T O P I X）、日経平均株価（225種）です。

分配金

（2018年9月20日～2019年9月19日）

当ファンドは毎年9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり600円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第18期
	2018年9月20日～ 2019年9月19日
当期分配金	600
（対基準価額比率）	3.579%
当期の収益	—
当期の収益以外	600
翌期繰越分配対象額	8,680

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速や企業業績の悪化懸念は、これまでの株価調整で概ね織り込まれたと考えられます。一方、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、株価指標面での割安感、日銀の上場投資信託（ETF）買いなどが支援材料となり、国内株式市場は底堅く推移すると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、経済社会の構造改革が進展することにより、新たな事業機会の創出が期待される企業や製品力や営業力などを背景に、競争優位性が高まると考えられる企業などへ選別投資を行う方針です。

当面は、世界的な省人化ニーズの高まりを背景に中長期的な成長が期待できるFA（生産工程の自動化）関連株や電子部品株などの組入比率を高位で維持するほか、個別企業の業績動向を精査し、収益成長が続くと見込まれる銘柄へ選別投資する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月20日～2019年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 299	% 1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(141)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(141)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	92	0.565	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(92)	(0.565)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	392	2.407	
期中の平均基準価額は、16,289円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

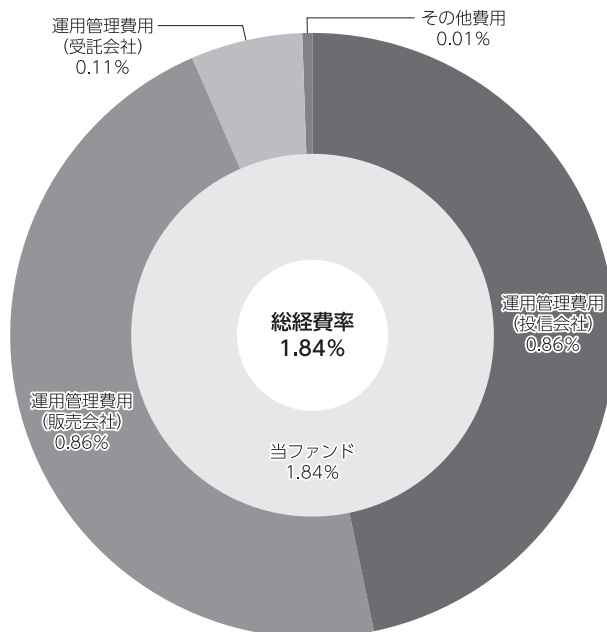
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2018年9月20日～2019年9月19日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		152	342,474	173	371,140
		(1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2018年9月20日～2019年9月19日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	713,615千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	179,406千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年9月20日～2019年9月19日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 342	百万円 143	% 41.8	百万円 371	百万円 77	% 20.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,092千円
うち利害関係人への支払額 (B)	345千円
(B) / (A)	31.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.1%)			
日本水産	—	5.2	3,281
サカタのタネ	—	0.5	1,905
鉱業 (1.2%)			
国際石油開発帝石	—	1.9	2,024
建設業 (—%)			
前田道路	1	—	—
五洋建設	5	—	—
協和エクシオ	1.9	—	—
食料品 (4.1%)			
寿スピリッツ	—	0.5	3,530
アサヒグループホールディングス	0.7	—	—
アリアケジャパン	—	0.4	3,344
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	4	—	—
化学 (11.5%)			
昭和電工	—	0.6	1,795
信越化学工業	0.5	0.5	5,910
住友ベークライト	5	—	—
花王	0.1	—	—
富士フィルムホールディングス	—	0.5	2,399
資生堂	—	0.5	4,361
ユニ・チャーム	—	1.4	4,685
医薬品 (4.4%)			
中外製薬	0.5	0.5	4,010
ベプチドリーム	1	0.6	3,276
石油・石炭製品 (2.0%)			
出光興産	—	1	3,240
ガラス・土石製品 (—%)			
AGC	1.2	—	—
東海カーボン	2.3	—	—
MARUWA	0.4	—	—
鉄鋼 (—%)			
イボキン	0.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.5%)			
住友金属鉱山	—	1.2	4,108
古河電気工業	0.3	—	—
金属製品 (—%)			
SUMCO	0.8	—	—
機械 (12.8%)			
三浦工業	2.3	—	—
ヤマシンフィルタ	2.1	—	—
ナブテスコ	—	1.4	4,753
SMC	—	0.1	4,548
ダイキン工業	—	0.4	5,790
ダイフク	1	1.1	6,215
電気機器 (15.4%)			
ミネベアミツミ	1.1	—	—
安川電機	0.7	—	—
日本電産	0.2	—	—
富士通	—	0.6	5,292
アンリツ	5.5	2.3	4,972
ソニー	1.4	0.3	1,912
アドバンテスト	—	1	4,710
ローム	—	0.6	5,154
村田製作所	0.3	0.7	3,532
東京エレクトロン	0.2	—	—
輸送用機器 (3.1%)			
スズキ	0.9	1.2	5,166
精密機器 (2.6%)			
HOYA	—	0.3	2,655
朝日インテック	—	0.6	1,651
陸運業 (8.4%)			
京成電鉄	—	1	4,370
日本通運	—	0.7	4,053
山九	—	1	5,560
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
キューソー流通システム	—	0.4	760

日本新生ファンド（愛称：ライジングパワー）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (4.2%)			
夢の街創造委員会	0.5	—	—
ブレインバッド	0.4	—	—
ネクソン	2.2	—	—
ブロードリーフ	1.5	—	—
UUUM	0.2	—	—
ラクスル	1.6	—	—
メルカリ	1.2	—	—
チームスピリット	0.1	—	—
アルゴグラフィックス	0.9	—	—
ソフトバンク	—	1.8	2,754
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.1	—	—
ソフトバンクグループ	0.4	0.9	4,154
卸売業 (4.6%)			
あい ホールディングス	2.4	—	—
シップヘルスケアホールディングス	1.2	—	—
伊藤忠商事	—	1.9	4,373
阪和興業	1.2	—	—
日鉄物産	0.4	—	—
ミスミグループ本社	—	1.3	3,348
小売業 (4.4%)			
サイゼリヤ	—	1.5	4,074
ニトリホールディングス	—	0.2	3,187
証券、商品先物取引業 (2.1%)			
SBIホールディングス	—	1.4	3,498

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (1.8%)				
アイベット損害保険	0.5	—	—	
東京海上ホールディングス	—	0.5	2,949	
その他金融業 (—%)				
東京センチュリー	0.4	—	—	
不動産業 (2.1%)				
パーク24	—	1.5	3,567	
サービス業 (9.2%)				
ツクイ	6.5	5.7	2,599	
ベネフィット・ワン	0.6	—	—	
エムスリー	—	1.3	3,285	
RIZAPグループ	1.4	—	—	
オリエンタルランド	0.6	—	—	
イトクロ	0.5	—	—	
リクルートホールディングス	2.1	1.1	3,764	
エポラブルアジア	—	0.9	1,804	
キュービーネットホールディングス	1.5	—	—	
スプリックス	1.2	—	—	
プロレド・パートナーズ	0.1	—	—	
and factory	0.1	—	—	
乃村工藝社	—	2.8	3,844	
合 計	株数・金額	71	51	166,171
	銘柄数<比率>	54	45	<95.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	166,171	91.1
コール・ローン等、その他	16,217	8.9
投資信託財産総額	182,388	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年9月19日現在）

項目	当期末	円
(A) 資産	182,388,733	
コール・ローン等	16,165,383	
株式(評価額)	166,171,550	
未収配当金	51,800	
(B) 負債	8,263,731	
未払収益分配金	6,463,951	
未払解約金	66,528	
未払信託報酬	1,728,155	
未払利息	29	
その他未払費用	5,068	
(C) 純資産総額(A-B)	174,125,002	
元本	107,732,518	
次期繰越損益金	66,392,484	
(D) 受益権総口数	107,732,518口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,163円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6163円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は123,888,327円、期中追加設定元本額は2,237,464円、期中一部解約元本額は18,393,273円です。

○損益の状況（2018年9月20日～2019年9月19日）

項目	当期	円
(A) 配当等収益	2,338,818	
受取配当金	2,347,246	
受取利息	44	
その他収益金	313	
支払利息	△ 8,785	
(B) 有価証券売買損益	△ 7,123,238	
売買益	41,180,558	
売買損	△48,303,796	
(C) 信託報酬等	△ 3,524,412	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,308,832	
(E) 前期繰越損益金	62,149,646	
(F) 追加信託差損益金	19,015,621	
(配当等相当額)	(37,826,701)	
(売買損益相当額)	(△18,811,080)	
(G) 計(D+E+F)	72,856,435	
(H) 収益分配金	△ 6,463,951	
次期繰越損益金(G+H)	66,392,484	
追加信託差損益金	19,015,621	
(配当等相当額)	(37,826,701)	
(売買損益相当額)	(△18,811,080)	
分配準備積立金	55,685,695	
繰越損益金	△ 8,308,832	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第18期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	37,826,701円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	62,149,646円
分配対象収益(a+b+c+d)	99,976,347円
分配対象収益(1万口当たり)	9,280円
分配金額	6,463,951円
分配金額(1万口当たり)	600円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	600円
支払開始日	2019年9月26日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。